

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社Misumi 上場取引所 福
 コード番号 7441 URL <https://kk-misumi.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平田 慶介
 問合せ先責任者 (役職名) サポート本部長 (氏名) 今林 俊人 (TEL) 099-260-2213
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	47,338	7.4	488	△20.6	844	△11.5	493	△17.2
2022年3月期第3四半期	44,056	17.5	615	△37.0	954	△24.9	595	△25.2

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 496百万円(10.8%) 2022年3月期第3四半期 448百万円(△55.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	85.66	—
2022年3月期第3四半期	103.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	40,957	17,649	42.4
2022年3月期	36,049	17,429	47.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 17,346百万円 2022年3月期 17,131百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2023年3月期	—	20.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,020	4.5	825	△11.0	1,131	△18.2	568	17.2	98.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	6,100,503株	2022年3月期	6,100,503株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	351,569株	2022年3月期	329,369株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	5,756,485株	2022年3月期3Q	5,781,681株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、各種感染症対策や行動制限の緩和により、緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格の高騰や円安の影響を受けた物価上昇の進行など、国内景気に与える影響については、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、引き続き新型コロナウイルスの感染防止対策に努めるとともに、主力のエネルギー事業において、営業力の強化による燃料油やL P ガスの販売シェアの拡大に努めました。その一環として、5月に宮崎県内でL P ガス及び器具の販売等を行っている株式会社石井商店の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

その他の事業につきましても、新規出店や既存店舗のリニューアルを進めるとともに、接客・サービスの更なる向上を目的に、社内研修を充実させ、お客様との関係性や信頼性の強化に努めております。

以上の結果、当社グループの主力事業であるエネルギー部門において、エネルギー関連商品の販売価格が前期に比べ上昇したこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は473億38百万円（前年同四半期比7.4%増）となりましたが、利益面では、ガス部門において、販売数量が減少したこと等により、経常利益は8億44百万円（前年同四半期比11.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億93百万円（前年同四半期比17.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1 エネルギー

「エネルギー」セグメントの石油部門では、採算販売を重視した活動を継続するとともに、油外商品販売を強化し、利益の確保に努めました。

ガス部門では、ガスの需要家の新規開拓のため、一般需要家向けにガス需要家紹介キャンペーンを実施しました。また、住設商品販売は、特選品カタログの配布やダイレクトメール送付によるガス機器や住設器具の拡販セールを実施するなど、収益の確保に努めました。

以上の結果、エネルギー関連商品の販売価格が前期に比べ上昇したこと等により、売上高は367億69百万円（前年同四半期比9.8%増）となりましたが、利益面では、ガス部門において、販売数量が減少したこと等により、セグメント利益（営業利益）は4億98百万円（前年同四半期比10.4%減）となりました。

2 ライフスタイル

「ライフスタイル」セグメントのカルチャー部門では、コミックの話題作や映像作品、季節商材の展開の強化や、SNSを活用したクーポンの配布や新刊情報等の情報発信を行い、お客様への訴求を強化しました。misumi STOREではサポート案内による技術料収益の増加や、延長保証や周辺機器の併売強化に努めました。

オプシアミスミでは、プレミアム付きオプシア商品券の販売による集客力の強化や、SNSクーポン等を活用したSNS会員の獲得及びテナント情報発信の強化など販売促進の強化に努めました。

上記の通り販売促進に努めたものの、カルチャー店舗への客数減少等により、売上高は56億90百万円（前年同四半期比1.8%減）、セグメント利益（営業利益）は1億5百万円（前年同四半期比6.5%減）となりました。

3 フード&ビバレッジ

「フード&ビバレッジ」セグメントの外食部門では、主力業態であるK F Cにおいて、店舗のリニューアルを進めるとともに、ロス削減によるフードコスト管理を徹底し、利益改善に努めました。また、利便性の向上等を目的として、6月にK F C宮崎大塚店(宮崎市)を、9月にK F C南鹿児島店(鹿児島市)を移転オープンいたしました。

以上の結果、売上高は48億77百万円（前年同四半期比2.1%増）となりましたが、価格改定による客数の減少とK F C店舗の改装費用等で経費が増加したことにより、セグメント利益（営業利益）は4億25百万円（前年同四半期比14.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて49億8百万円増加し、409億57百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したことや、株式会社石井商店の子会社化に伴い、のれん等が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて46億87百万円増加し、233億7百万円となりました。これは主に、買掛金や借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2億20百万円増加し、176億49百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月12日発表から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,206,647	5,786,603
受取手形、売掛金及び契約資産	6,214,183	6,945,285
商品及び製品	2,979,069	2,951,052
仕掛品	3,560	33,733
原材料及び貯蔵品	14,630	15,659
その他	526,579	716,879
貸倒引当金	△9,193	△10,535
流動資産合計	13,935,477	16,438,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,218,910	4,369,515
土地	11,401,425	11,821,697
その他（純額）	1,326,667	1,873,691
有形固定資産合計	16,947,004	18,064,904
無形固定資産		
のれん	105,386	1,438,597
その他	221,525	174,557
無形固定資産合計	326,912	1,613,155
投資その他の資産		
その他	5,018,709	5,031,071
貸倒引当金	△178,956	△190,511
投資その他の資産合計	4,839,752	4,840,560
固定資産合計	22,113,669	24,518,619
資産合計	36,049,146	40,957,298
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,257,955	3,498,287
短期借入金	4,620,000	4,680,000
1年内返済予定の長期借入金	2,522,969	3,203,552
未払法人税等	338,085	73,810
賞与引当金	325,630	176,480
その他	1,433,124	1,926,258
流動負債合計	12,497,764	13,558,389
固定負債		
長期借入金	4,245,000	7,814,453
役員退職慰労引当金	759,620	777,387
その他	1,117,179	1,157,227
固定負債合計	6,121,799	9,749,067
負債合計	18,619,564	23,307,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金	1,646,600	1,646,600
利益剰余金	13,738,031	14,000,486
自己株式	△582,903	△622,045
株主資本合計	16,492,628	16,715,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	583,103	581,601
退職給付に係る調整累計額	55,354	48,995
その他の包括利益累計額合計	638,458	630,597
非支配株主持分	298,494	303,302
純資産合計	17,429,581	17,649,841
負債純資産合計	36,049,146	40,957,298

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	44,056,290	47,338,398
売上原価	35,030,777	38,228,529
売上総利益	9,025,512	9,109,868
販売費及び一般管理費	8,410,202	8,621,196
営業利益	615,309	488,671
営業外収益		
受取利息	1,871	1,873
受取配当金	60,398	71,211
受取賃貸料	116,742	149,639
その他	250,484	248,609
営業外収益合計	429,496	471,334
営業外費用		
支払利息	37,398	52,078
賃貸費用	32,451	23,220
固定資産除却損	12,346	20,630
その他	8,251	19,418
営業外費用合計	90,447	115,347
経常利益	954,358	844,658
特別利益		
固定資産売却益	4,545	6,454
投資有価証券売却益	—	22,779
特別利益合計	4,545	29,233
特別損失		
減損損失	18,211	—
投資有価証券売却損	—	14,754
特別損失合計	18,211	14,754
税金等調整前四半期純利益	940,691	859,137
法人税、住民税及び事業税	260,797	216,567
法人税等調整額	72,657	137,650
法人税等合計	333,455	354,218
四半期純利益	607,236	504,918
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,634	11,790
親会社株主に帰属する四半期純利益	595,601	493,128

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	607,236	504,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△144,067	△1,502
退職給付に係る調整額	△14,718	△6,596
その他の包括利益合計	△158,786	△8,099
四半期包括利益	448,450	496,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	437,002	485,266
非支配株主に係る四半期包括利益	11,447	11,552

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
(会計方針の変更)	
(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)	
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。	

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,480,860	5,797,228	4,778,201	44,056,290	—	44,056,290
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,333	73,090	11	89,435	△89,435	—
計	33,497,194	5,870,319	4,778,212	44,145,725	△89,435	44,056,290
セグメント利益	556,429	113,176	498,832	1,168,439	△553,130	615,309

(注) 1 セグメント利益の調整額△553,130千円には、セグメント間取引消去2,975千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△556,105千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,769,800	5,690,776	4,877,821	47,338,398	—	47,338,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,098	69,975	—	86,074	△86,074	—
計	36,785,898	5,760,752	4,877,821	47,424,472	△86,074	47,338,398
セグメント利益	498,302	105,859	425,940	1,030,101	△541,430	488,671

(注) 1 セグメント利益の調整額△541,430千円には、セグメント間取引消去2,588千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△544,018千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。